

第7講 日本の経営と福祉国家

田中重人 (東北大学文学部准教授)

[テーマ] 労働や社会政策と家族との関係を理解する

1 「日本の経営」とは

(初回資料参照)

- 終身雇用
- 年功序列
- 企業別労働組合

会社などの組織は、長期的な相互信頼に基づいて運営していくことが必要であるため、組織内で人的資本 (human capital) や社会関係資本 (social capital) を形成して長期雇用を促す仕組み自体はどこにでもある。

社会的に正当化された信念 (ideology) としての終身雇用・年功序列

日本の経営 (をめぐる言説) の歴史的背景

- 戦時総動員体制 (1940年代前半) 労使協調路線 (野村 2007)
- 戦後の労働運動 (1940年代後半) 年功序列・家族賃金 (河西 2001)
- 高度経済成長とピラミッド型人口構造 (1950-60年代) 若者を安く使うのが合理的
- 石油ショック以降の不景気への対応 (1970年代) 日本文化論の興隆

日本の経営は、現実には、大企業の正社員の一部 (主として男性) に適用されているにすぎない。にもかかわらず、日本の企業経営の理想形 (ideal) と認識されてきた。

- 大企業 - 中小企業の格差
- 企業系列と「下請け」 (subcontractor)
- 企業を退職して自営業主になるという、もうひとつの理想的キャリア (盛岡・青井 1987)
- 家内工業 (homeworkers)
- 縁辺 (peripheral) 労働力: 出稼ぎ、パート、アルバイト、高齢者.....

2 日本の経営と男性稼ぎ手 (male breadwinner) モデル

正社員の男性であれば、30代くらいには、妻と2人以上の子供を養える給料が受け取れるという条件。1960年代以降、正社員の夫と専業主婦の妻、子供二人という「標準世帯」モデルが使われるようになる。

3 福祉国家 (welfare state) の形成と日本の変容

ひとりで生きていけない人の生活を誰が保障するかという問題。旧来の共同体 (家族や地域) か、政府か、市場か?

- 生存権 (憲法 25 条) の確立、生活保護制度
- 社会保険制度の確立 (1960 年代)
- 「福祉元年」: 1973 年
- 福祉国家論の衰退: 1980 年代「日本型福祉社会」論 家族による扶養の強調

4 来週の予定

進度確認 (第 2 回) の課題をおこないます。自筆によるメモ 1 枚 (A4 判) のみ持ち込み可。

5 文献

- 河西宏裕 (2001) 『電産型賃金の世界: その形成と歴史的意義』 (新装版) 早稲田大学出版部.
- 野村正実 (2007) 『日本的雇用慣行: 全体像構築の試み』 ミネルヴァ書房.
- 森岡清美・青井和夫 (編) (1987) 『現代日本人のライフコース』 日本学術振興会.